

財政事情の公表

平成26年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1 平成26年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 経済動向と国家予算の動向	1
(2) 本市の財政状況と今後の見通し	1

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模	2
(2) 予算の内容	2
(3) 予算規模の推移	4

3 歳入

(1) 歳入項目別内訳表	5
(2) 歳入財源別内訳表	6

4 歳出

(1) 目的別歳出予算	7
(2) 性質別歳出予算	9

5 主な事業	11
--------	----

6 特別会計の予算	12
-----------	----

第2 平成25年度下半期における補正予算の状況

1 補正予算の状況

(1) 6号補正の概要	13
(2) 7号補正の概要	14
(3) 8号補正の概要	14
(4) 9号補正の概要	16
(5) 全会計補正予算の状況	17

第3 平成25年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況	18
---------------	----

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況	20
---------------------	----

第4 税収及び市民の税負担の状況	22
------------------	----

第5 市有財産の状況	22
------------	----

第6 市債及び一時借入金の状況	24
-----------------	----

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２６年度の当初予算の内容、平成２５年度下半期における補正予算の状況、平成２５年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 平成26年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国家予算の動向等

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は「緩やかに回復しつつある。」とし、先行きについては「輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっている。」としている。

また、8月に「平成26年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針について」を閣議決定した。内容は、平成26年度予算は「中期財政計画」に沿って平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化するとされているが、各省庁の概算要求内容をみると先行きは不透明である。

(2) 本市の財政状況と見通し

平成26年度の一般会計予算については、歳入について各種交付金は消費税の影響を除くと引き続き横ばいで推移すると見込まれる。一方歳出では、扶助費や繰出金等の経常経費が増加し経常収支比率の悪化も予想され、財政の硬直化を改善するためには経常経費の削減が必要となっている。

また、社会保障と税の一体改革による消費税率の引き上げは、地方消費税交付金の増収が見込めるものの地方交付税や各種交付金への影響も考えられ、歳入歳出両面に影響を及ぼすものと見込んでいる。

これらを考慮した一般財源不足額について、現時点での試算では約15億円と予想される。この財源不足は、平成27年度以降も景気的大幅な回復による税収の伸びがない場合、引き続き生じるものと見込むもので、平成28年度からは地方交付税一本算定により歳入は更に減額となるため、歳出の抑制は避けられないものとなっている。

このため、来年度の予算編成にあたっては、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、収入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、事務事業の見直しを行い予算の縮減に取り組むとともに、すべての職員が、本市の財政は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 169億8,900万円

平成25年度当初予算額に比べ3億7,300万円、2.1%減となっています。

平成26年3月が市長の改選期のため、当初予算においては、基本的に人件費、公債費、扶助費などの義務的経費、需用費などの必要不可欠な行政的経費を計上するに留めた骨格予算として編成しました。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

○市 税 53億6,731万4千円（前年度比3.1%増）となっています。

○地方譲与税 1億4,200万1千円（前年度比14.5%減）となっています。

○地方交付税 39億円（前年度比同率）となっています。

○国庫支出金 27億7,853万4千円（前年度比5.6%増）となっています。

○県支出金 14億4,376万9千円（前年度比5.5%減）となっています。

○市 債 12億4,990万円（前年度比15.8%減）となっています。

歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 97億4,817万8千円（前年度比0.7%増）

・人件費…29億2,130万6千円（前年度比0.4%増）となっています。

・扶助費…51億4,499万9千円（前年度比1.9%増）となっています。

・公債費…16億8,187万3千円（前年度比2.0%減）となっています。

○投資的経費 ⇒ 9億8,650万7千円（前年度比41.9%減）

・補助事業…2億504万2千円（前年度比54.8%減）となっています。

・単独事業…7億5,510万7千円（前年度比38.8%減）となっています。

・災害復旧事業費…40万円（前年度比同率）となっています。

○その他経費 ⇒ 62億3,431万5千円（前年度比4.5%増）となっています。

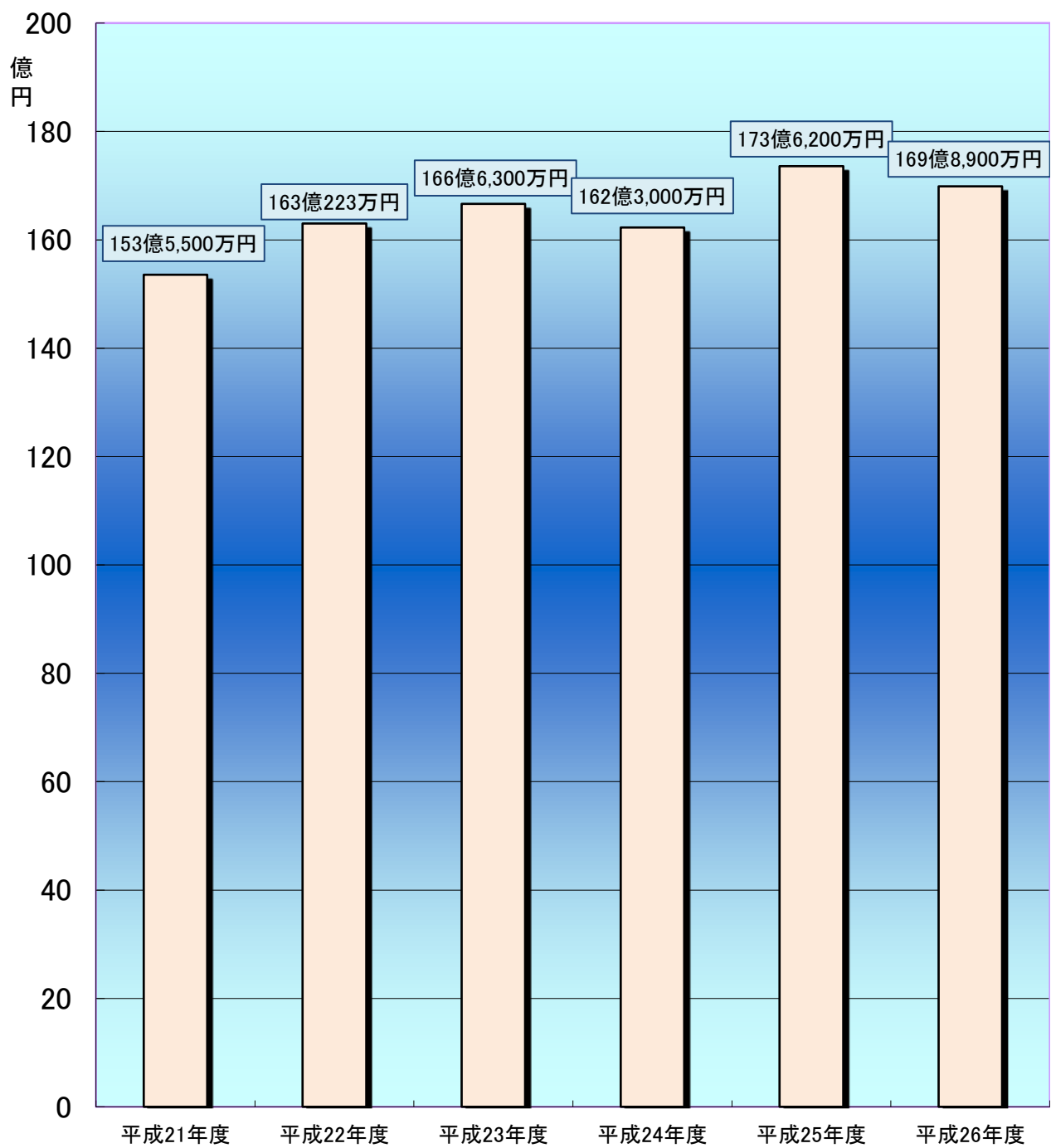
・物件費…20億84万8千円（前年度比5.7%増）となっています。

- ・維持補修費…4, 883万8千円（前年度比14.9%減）となっています。
 - ・補助費等…20億3, 283万3千円（前年度比5.3%増）となっています。
 - ・積立金…1, 425万円（前年度比82.6%増）となっています。
 - ・投資及び出資金貸付金…698万4千円（前年度比11.3%減）となっています。
 - ・繰出金…21億3, 056万2千円（前年度比2.9%増）となっています。
- 予備費 ⇒ 2, 000万円（前年度比同率）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	5,367,314	31.6	5,204,050	30.0	163,264	3.1	92,163
地 方 譲 与 税	142,001	0.8	166,001	1.0	△ 24,000	△ 14.5	2,438
利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0	206
配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	8,000	0.0	1,000	12.5	155
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	34
地方消費税交付金	500,000	2.9	451,000	2.6	49,000	10.9	8,586
ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3	137
自動車取得税交付金	22,000	0.1	26,000	0.1	△ 4,000	△ 15.4	378
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0	155
地方特例交付金	45,000	0.3	45,000	0.3	0	0.0	773
地 方 交 付 税	3,900,000	23.0	3,900,000	22.5	0	0.0	66,968
うち 普通交付税	3,700,000	21.8	3,700,000	21.3	0	0.0	63,533
うち 特別交付税	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0	3,434
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	172
分担金及び負担金	454,586	2.7	452,718	2.6	1,868	0.4	7,806
使用料及び手数料	194,694	1.1	190,796	1.1	3,898	2.0	3,343
国 庫 支 出 金	2,778,534	16.4	2,630,751	15.2	147,783	5.6	47,711
都 道 府 県 支 出 金	1,443,769	8.5	1,528,451	8.8	△ 84,682	△ 5.5	24,791
財 産 収 入	28,229	0.2	11,265	0.1	16,964	150.6	485
寄 附 金	176	0.0	178	0.0	△ 2	△ 1.1	3
繰 入 金	460,686	2.7	873,978	5.0	△ 413,292	△ 47.3	7,911
繰 越 金	250,000	1.5	250,000	1.4	0	0.0	4,293
諸 収 入	102,111	0.6	102,012	0.6	99	0.1	1,753
市 債	1,249,900	7.4	1,483,800	8.5	△ 233,900	△ 15.8	21,462
うち臨時財政対策債	850,000	5.0	1,000,000	5.8	△ 150,000	△ 15.0	14,596
うち合併特例事業債	399,900	2.4	483,800	2.8	△ 83,900	△ 17.3	6,867
そ の 他 の 市 債	0	0.0	0	0.0	0		0
計	16,989,000	100.0	17,362,000	100.0	△ 373,000	△ 2.1	291,722

※一人当りの額は、平成26年3月末日現在の住民基本台帳人口 58,237 人で算出した。

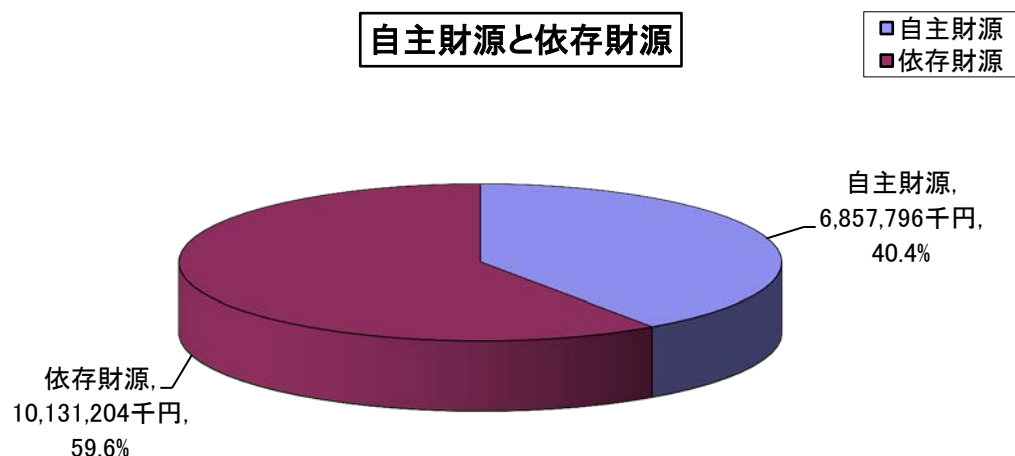
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比3.2%減）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比1.4%減）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比2.1%減）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比2.3%減）

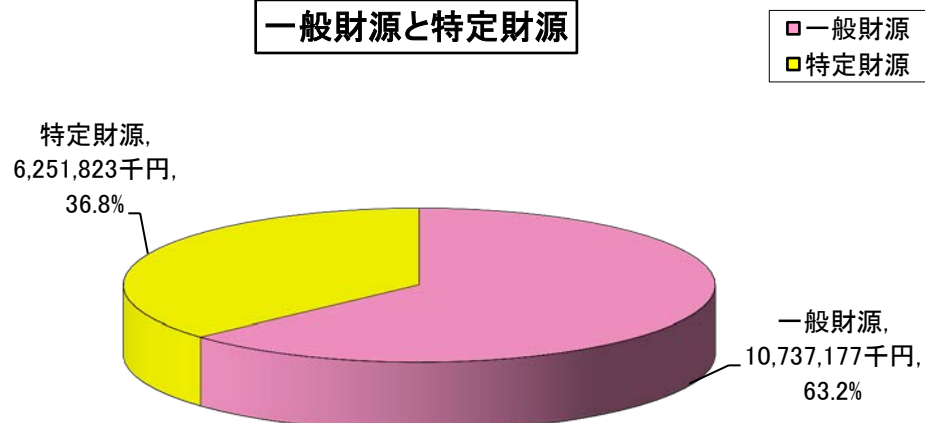
(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	6,857,796	40.4	7,084,997	41.7	△ 227,201	△ 3.2
依 存 財 源	10,131,204	59.6	10,277,003	60.5	△ 145,799	△ 1.4
計	16,989,000	100.0	17,362,000	102.2	△ 373,000	△ 2.1
一 般 財 源	10,737,177	63.2	10,962,207	64.5	△ 225,030	△ 2.1
特 定 財 源	6,251,823	36.8	6,399,793	37.7	△ 147,970	△ 2.3
計	16,989,000	100.0	17,362,000	102.2	△ 373,000	△ 2.1

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比4.9%増）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比2.7%減）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、子ども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比3.8%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比1.4%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比9.9%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比58.4%減）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比21.2%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比2.6%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比2.0%増）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比同率）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比2.0%減）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

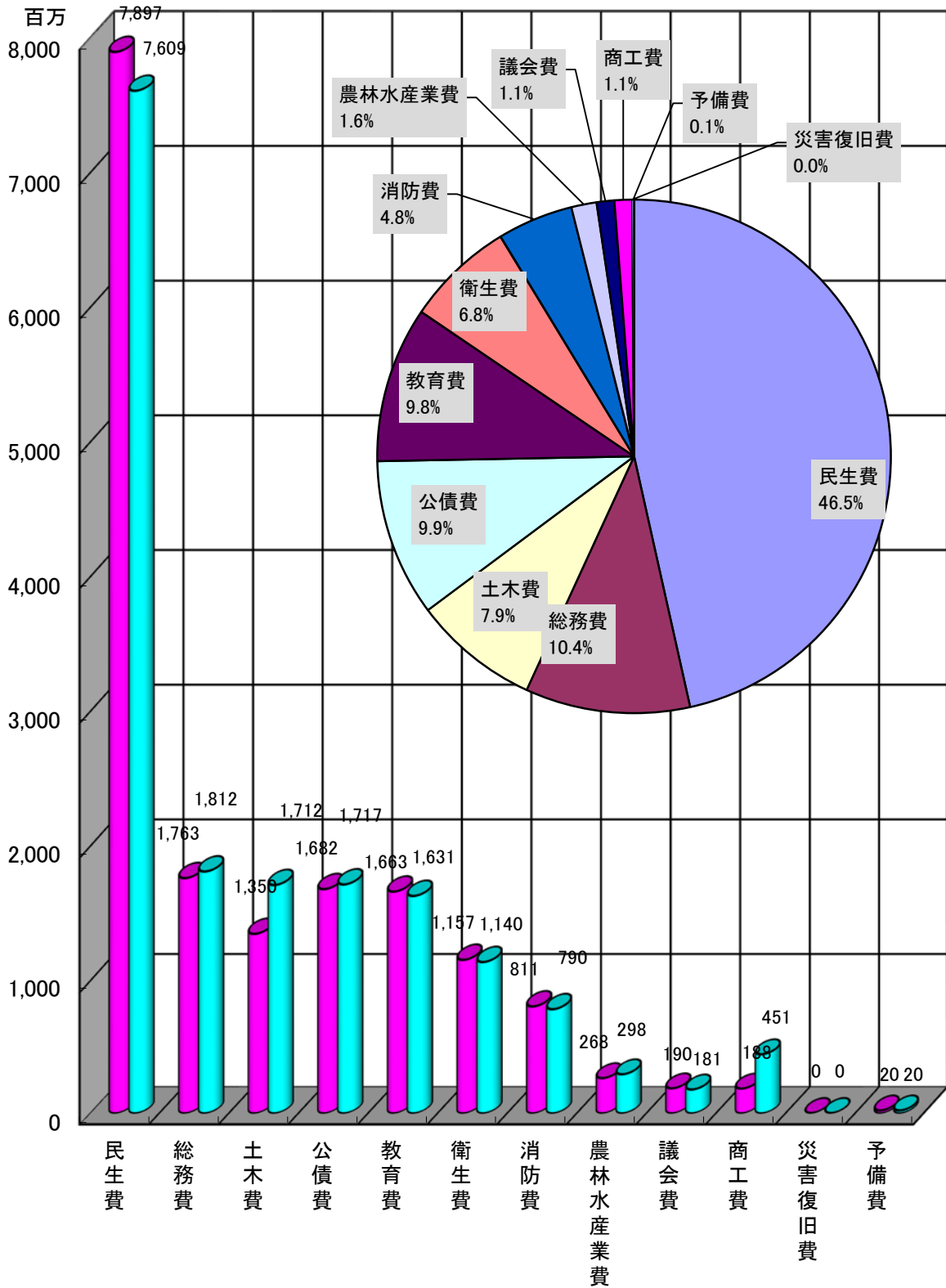
（単位：千円、%）

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成25年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	189,771	1.1	180,889	8,882	4.9	3,259
総 務 費	1,763,458	10.4	1,812,433	△48,975	△2.7	30,281
民 生 費	7,897,334	46.5	7,608,863	288,471	3.8	135,607
衛 生 費	1,156,716	6.8	1,140,351	16,365	1.4	19,862
農 林 水 産 業 費	268,227	1.6	297,748	△29,521	△9.9	4,606
商 工 費	187,749	1.1	451,319	△263,570	△58.4	3,224
土 木 費	1,349,509	7.9	1,712,233	△362,724	△21.2	23,173
消 防 費	810,731	4.8	790,081	20,650	2.6	13,921
教 育 費	1,663,232	9.8	1,631,133	32,099	2.0	28,560
災 害 復 旧 費	400	0.0	400	0	0.0	7
公 債 費	1,681,873	9.9	1,716,550	△34,677	△2.0	28,880
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	343
計	16,989,000	100.0	17,362,000	△373,000	△2.1	291,722

※一人当りの額は、平成26年3月末日現在の住民基本台帳人口 58,237 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■平成26年度 ■平成25年度



(2) 支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比0.7%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比41.9%減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比4.5%増）
- 消費的経費…支出効果がその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比2.6%増）

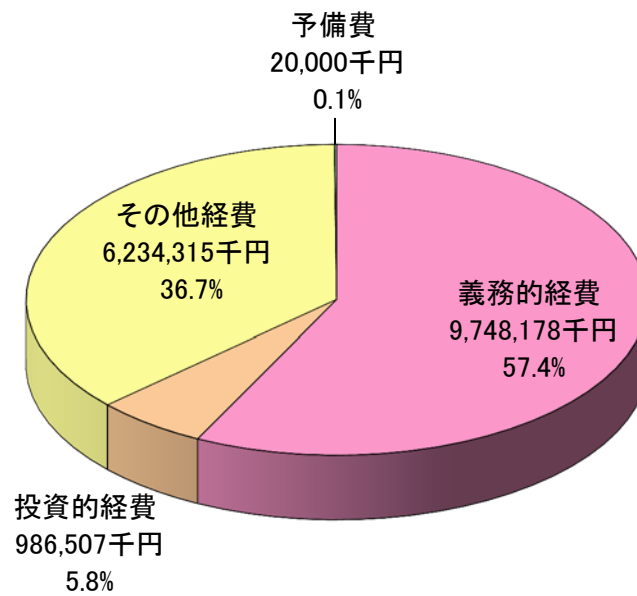
(単位:千円、%)

区 分		平成26年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成25年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
					増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,921,306	17.2	2,910,802	10,504	0.4	50,162
	(うち職員給)	1,676,537	9.9	1,678,555	△2,018	△0.1	28,788
	扶 助 費	5,144,999	30.3	5,050,552	94,447	1.9	88,346
	公 債 費	1,681,873	9.9	1,716,550	△34,677	△2.0	28,880
	小 計	9,748,178	57.4	9,677,904	70,274	0.7	167,388
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	986,107	5.8	1,696,206	△710,099	△41.9	16,933
	(うち補助事業)	205,042	1.2	454,071	△249,029	△54.8	3,521
	(うち単独事業)	755,107	4.4	1,234,485	△479,378	△38.8	12,966
	(うち県営事業負担金)	25,958	0.2	7,650	18,308	239.3	446
	災 害 復 旧 費	400	0.0	400	0	0.0	7
	小 計	986,507	5.8	1,696,606	△710,099	△41.9	16,940
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,000,848	11.8	1,893,295	107,553	5.7	34,357
	維 持 補 修 費	48,838	0.3	57,365	△8,527	△14.9	839
	補 助 費 等	2,032,833	12.0	1,930,708	102,125	5.3	34,906
	(うち一部事務組合等)	931,616	5.5	948,913	△17,297	△1.8	15,997
	積 立 金	14,250	0.1	7,802	6,448	82.6	245
	投資及び出資金貸付金	6,984	0.0	7,872	△888	△11.3	120
	繰 出 金	2,130,562	12.5	2,070,448	60,114	2.9	36,584
	小 計	6,234,315	36.7	5,967,490	266,825	4.5	107,051
予 備 費		20,000	0.1	20,000	0	0.0	343
合 計		16,989,000	100.0	17,362,000	△373,000	△2.1	291,722
消 費 的 経 費		12,148,824	71.5	11,842,722	306,102	2.6	208,610

※一人当りの額は、平成26年3月末日現在の住民基本台帳人口

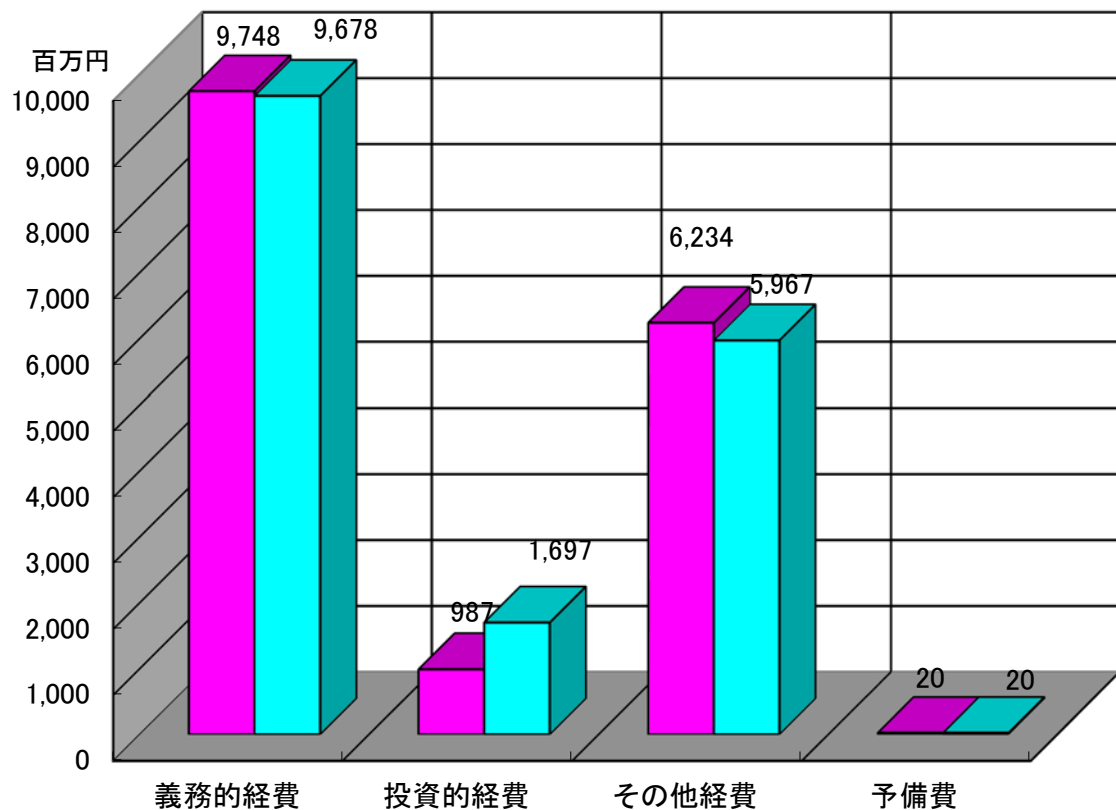
58,237 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表

■平成26年度 ■平成25年度



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

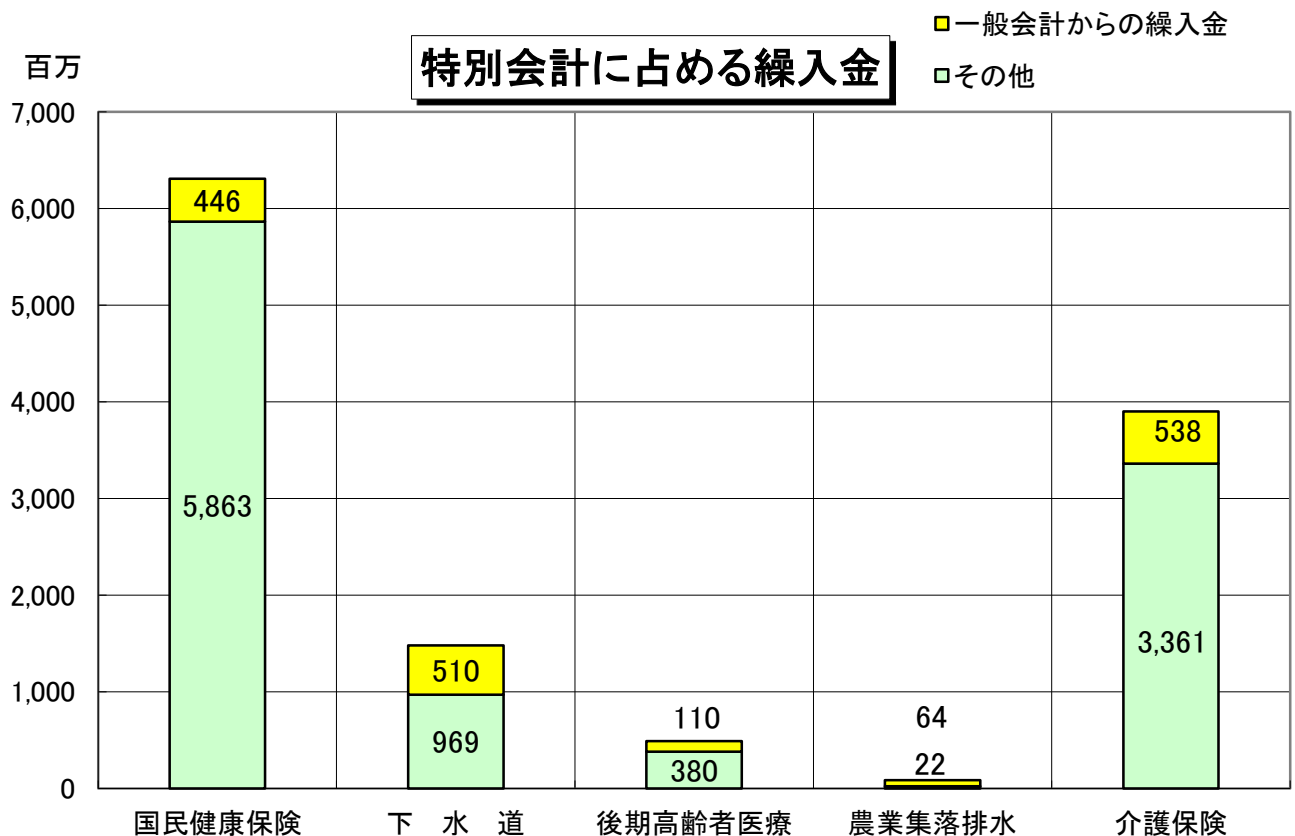
款	事業 番号	主 な 事 業	金 額	款	事業 番号	主 な 事 業	金 額
議 会 費	10930	議会広報広聴事業	4,268	農 林 水 産 業 費	11585	人・農地プラン関連事業	24,103
	10936	本会議等運営事業	107,566		10262	菊池台地用水利用組合・合志町土地改良区・西合志町土地改良区運営支援事業	15,192
総 務 費	11489	職員退職手当事業	262,981		10271	農道・用排水路等整備事業	4,100
	11027	菊池広域連合運営事業	19,774		10275	市民農園維持管理事業	1,047
	11613	LED街路灯導入促進事業	4,000		10266	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	66,401
	11544	アニメを活かしたまちづくり事業	1,263		10258	農業者戸別所得補償制度対策事業	3,523
	11556	夏祭り実施事業	9,197		10290	有機質肥料促進事業	4,058
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	47,788	商 工 費	11580	農商工連携推進事業	1,872
	11587	熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	10,137		11608	合志市観光物産協会運営支援事業	22,734
	11451	電算システム運用事業	152,215		11296	工場等立地促進事業	50,144
	11570	地籍集積図電子化事業	3,849		11436	中小企業等活性化推進事業	7,479
	10340	市議会議員選挙事業	1,578	土 木 費	10070	道路台帳補正事業	3,155
民 生 費	10426	社会福祉協議会運営事業	33,371		11509	市道舗装事業	42,000
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	33,736		11508	市道改良事業	167,659
	10529	重度心身障がい者医療費助成事業	83,753		10108	道路維持事業	56,902
	10537	自立支援給付事業	830,793		10139	都市公園総括型管理事業	22,762
	11199	介護保険特別会計繰出金事業	537,934		11507	社会資本整備総合交付金事業	185,880
	10385	国民健康保険会計繰出金事業	445,514	消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	451,162
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事業	579,512		10022	消防団活動支援事業	47,564
	11628	臨時福祉給付金支給事業	142,104		11190	防災行政無線更新整備事業	276,298
	10551	児童扶養手当支給事業	259,624		10010	消防施設設置事業	13,151
	11493	こども医療費助成事業	248,293	教 育 費	10614	教育介護補助員配置事業	37,860
	11496	児童手当支給事業	1,269,998		11558	小中学校司書配置事業	11,316
	10580	保育所入所等措置事業	1,886,662		11582	ことば教育推進事業	832
	11449	保育所整備助成事業	124,394		10622	教育活動指導員配置事業(小学校)	34,200
	11629	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	94,858		10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	114,386
	10548	生活扶助事業	385,075		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	57,900
	10380	感染症予防事業	181,917		10837	総合センター維持管理事業	76,301
	10367	検診事業	58,122		11015	図書館運営司書配置事業	31,482
衛 生 費	10358	乳幼児健診事業	16,862	公 債 費	10684	小中学校給食提供運営事業	64,429
	10371	妊婦健診	58,588		10683	学校給食センター維持管理事業	29,098
	11575	健康になろう事業	9,022		11115	市債元金管理事務	1,499,334
	11476	再生資源集団回収助成事業	12,149		11116	市債利子管理事務	177,985
	10182	太陽光発電システム設置補助事業	16,834				
	10188	ごみ収集事業	183,139				
	10197	菊池環境保全組合構成事業	299,808				

6 特別会計の予算

平成26年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名			平成26年度 予 算 額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	平成25年度 予 算 額 (C)	対前年度比	
							増 減 額 (A)-(C)=(D)	増 減 率 (D)/(C)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		6,308,756	445,514	7.1	6,157,070	151,686	2.5
	後期高齢者医療特別会計		490,387	109,989	22.4	483,686	6,701	1.4
	介護保険特別会計		3,898,830	537,934	13.8	3,509,561	389,269	11.1
	下水道特別会計		1,479,180	509,910	34.5	1,799,892	△320,712	△17.8
	農業集落排水特別会計		86,338	64,095	74.2	83,479	2,859	3.4
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収益的収入	791,573	1,460	0.2	741,694	49,879	6.7
		収益的支出	605,573	0	0.0	611,910	△6,337	△1.0
		資本的収入	570,352	4,038	0.7	899,501	△329,149	△36.6
		資本的支出	1,016,816	0	0.0	1,734,088	△717,272	△41.4
	工業用水道 事業会計	収益的収入	50,720	0	0.0	41,703	9,017	21.6
		収益的支出	50,720	0	0.0	41,703	9,017	21.6
		資本的収入	5,060	1,800	35.6	18,318	△13,258	△72.4
		資本的支出	5,060	0	0.0	18,058	△12,998	△72.0



第2 平成25年度下半期における補正予算の状況

平成25年度下半期（平成25年10月～平成26年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 6号補正の概要

（単位：千円）

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,222,918	△5,339	18,217,579

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 68万円追加
 - ・自立支援医療給付負担金の増
- 県支出金 38,421万円減額
 - ・ひとり親家庭医療費補助金の減
- 繰入金 35,735万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増

歳出予算の主な事項

- 民生費 51,505万円減額
 - ・保育所緊急整備事業補助金の減
- 衛生費 26,346万円追加
 - ・予防接種委託料の増

繰越明許費

- 子ども・子育て事業計画策定事業 486万4千円

地方債の補正

- 合併特例事業債 3億4,910万円 → 3億3,960万円

(2) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,217,579	13,165	18,230,744

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 県支出金 1,316万5千円追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の増

歳出予算の主な事項

- 農林水産業費 1,316万5千円追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の増

(3) 8号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,230,744	290,256	18,521,000

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 2億8,000万円追加
 - ・固定資産税の増
- 分担金及び負担金 2,556万円減額
 - ・保育所運営費負担金の減
- 使用料及び手数料 3万円追加
 - ・証明手数料の増
- 国庫支出金 2,644万7千円追加
 - ・公立学校増築事業費負担金の増
- 県支出金 3,153万1千円追加
 - ・緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金の増
- 財産収入 2,242万6千円追加

- ・有価証券売却収入の増
- 繰入金 3億2,561万2千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減
- 諸収入 40万6千円減額
 - ・スポーツ振興くじ助成金の減額
- 市債 2億8,140万円追加
 - ・合併特例事業債の増

歳出予算の主な事項

- 議会費 394万1千円追減額
 - ・議会インターネット配信構築委託の減
- 総務費 5,188万4千円減額
 - ・樹木伐採等工事、LED街路灯導入調査委託の減
- 民生費 7,529万9千円減額
 - ・保育所運営費負担金の減
- 衛生費 1,660万6千円減額
 - ・共済組合負担金の減
- 農林水産業費 2,975万6千円減額
 - ・森林、林業、再生基盤づくり交付金の減
- 商工費 577万3千円減額
 - ・蓬原第二工業団地（仮称）測量、実施設計修正委託の減
- 土木費 7,492万3千円減額
 - ・道路改良等用地購入費（補助）の減
- 消防費 5,297万3千円減額
 - ・デジタル防災無線整備工事の減
- 教育費 6億1,612万4千円追加
 - ・南ヶ丘小学校改修事業の増
 - ・合志中学校改修事業の増

繰越明許費

- 保育所整備助成事業 9,215万5千円
- 緑の産業再生プロジェクト促進事業 6,104万2千円
- 社会資本整備総合交付金事業 1億8,748万3千円
- 市道改良事業 4,210万円

○校舎等施設修繕事業（小学校） 1億7,690万8千円

○校舎等施設修繕事業（中学校） 5億2,055万4千円

地方債の補正

○合併特例事業債 3億3,960万円 → 6億2,100万円

(4) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,521,000	18,000	18,539,000

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○財産収入 1,892万4千円追加

・有価証券売却収入の増

○繰入金 92万4千円減額

・財政調整基金繰入金の減

歳出予算の主な事項

○総務費 1,805万3千円追加

・財政調整基金利子積立金の増

○公債費 5万3千円減額

・利子償還金の減

(5) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分		当初予算	第6号	第7号	第8号	第9号	予算現計
			第1号	第2号	第3号	第4号	
一般会計		17,362,000	△ 5,339 9,548	13,165 92,231	290,256 490,093	18,000 97,975	18,539,000 171,071
特別会計	国民健康保険特別会計	6,157,070	300,762	74,810			6,532,642
	後期高齢者医療特別会計	483,686	2,060	△10,988			474,758
	介護保険特別会計	3,509,561	51,214	2,207	19,640		3,582,622
	下水道特別会計	1,799,892	△1,287	△171,130	△61,286		1,566,189
	農業集落排水特別会計	83,479	1,332				84,811
企業会計	事業会計	収益的収入	741,695		1,085		742,780
		収益的支出	584,655	△1,936	5,774	△2,398	586,095
		資本的収入	899,502		14,238		913,740
		資本的支出	1,734,510		△186,911		1,547,599
	事業用水計道	収益的収入	41,703	△223			41,480
		収益的支出	41,703	△223			41,480
		資本的収入	18,318				18,318
		資本的支出	18,318				18,318

第3 平成25年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成26年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	5,484,050	5,926,393	5,553,271	101.3%	93.7%
2 地 方 譲 与 税	166,001	171,123	171,123	103.1%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	10,000	12,399	12,399	124.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	8,000	12,047	12,047	150.6%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,452	2,452	122.6%	100.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	451,000	457,764	457,764	101.5%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,370	8,370	119.6%	100.0%
8 自動車取得税交付金	26,000	31,272	31,272	120.3%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	9,000	12,788	12,788	142.1%	100.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	45,000	52,822	52,822	117.4%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,790,163	4,075,343	4,075,343	107.5%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	12,041	12,041	120.4%	100.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	427,158	459,321	414,246	97.0%	90.2%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	190,826	223,597	198,293	103.9%	88.7%
15 国 庫 支 出 金	(323,490) 3,949,657	(319,262) 3,822,131	(45,840) 3,266,944	(14.2%) 82.7%	(14.4%) 85.5%
16 県 支 出 金	(232,000) 1,835,953	(232,000) 1,825,162	(116,000) 1,185,092		
17 財 産 収 入	52,597	56,542	55,933	106.3%	98.9%
18 寄 附 金	178	1,649	1,649	926.4%	100.0%
19 繰 入 金	433,235	432,243	432,244	99.8%	100.0%
20 繰 越 金	(332,234) 801,611	(332,234) 801,611	(332,234) 801,611	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	182,836	332,491	138,571	75.8%	41.7%
22 市 債	(555,800) 2,100,259	(387,300) 1,451,259	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(1,443,524) 19,982,524	(1,270,796) 20,180,820	(494,074) 16,896,275	(34.2%) 84.6%	(38.9%) 83.7%

※平成24年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(平成26年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
1 議 会 費	186,585	183,845	2,740	98.5%
2 総 務 費	1,916,466	1,681,336	235,130	87.7%
3 民 生 費	(232,000) 7,861,152	(116,000) 7,245,578	615,574	92.2%
4 衛 生 費	1,163,742	1,071,152	92,590	92.0%
6 農 林 水 産 業 費	(28,932) 846,843	(11,218) 739,144	17,714	87.3%
7 商 工 費	(13,440) 472,279	(13,440) 451,959	20,320	95.7%
8 土 木 費	(298,833) 1,928,442	(123,925) 1,244,760	(174,908) 683,682	(41.5%) 64.5%
9 消 防 費	737,258	720,186	17,072	97.7%
10 教 育 費	(870,319) 3,147,573	(356,672) 1,819,625	(513,647) 1,327,948	(41.0%) 57.8%
11 災 害 復 旧 費	400	0	400	0.0%
12 公 債 費	1,701,784	1,700,888	896	99.9%
14 予 備 費	20,000	0	20,000	0.0%
合 計	(1,443,524) 19,982,524	(621,255) 16,858,473	(822,269) 3,124,051	(43.0%) 84.4%

※平成24年度からの繰越明許費を上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成26年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		6,532,642	7,181,213	5,783,099	88.5%	80.5%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		474,758	480,124	477,093	100.5%	99.4%
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,582,622	3,625,091	3,432,592	95.8%	94.7%
	下 水 道 特 別 会 計		1,654,729	1,618,647	1,385,580	83.7%	85.6%
	農業集落排水特別会計		84,811	87,486	84,303	99.4%	96.4%
企 業 会 計	水道事業会計	収 益 的 収 入	742,780	767,405	679,087	91.4%	88.5%
		資 本 的 収 入	913,740	492,531	437,892	47.9%	88.9%
	工業用水計	収 益 的 収 入	41,480	38,035	37,312	90.0%	98.1%
		資 本 的 収 入	18,318	11,348	0	0.0%	0.0%

(2) 歳 出

下半期(平成26年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,532,642	5,908,962	623,680	90.5%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		474,758	420,693	54,065	88.6%
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,582,622	3,232,097	350,525	90.2%
	下 水 道 特 別 会 計		1,654,729	1,364,058	290,671	82.4%
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計		84,811	80,577	4,234	95.0%
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	586,095	278,975	307,120	47.6%
		資 本 的 支 出	1,547,599	718,607	828,992	46.4%
	工 業 用 水 計	収 益 的 支 出	41,480	16,414	25,066	39.6%
		資 本 的 支 出	18,318	0	18,318	0.0%

第4 税収及び市民の税負担の状況

平成25年度下半期(平成26年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市 民 税	2,679,337	2,903,207	2,721,663	101.6%	93.7%	47,332円
個 人	2,301,037	2,503,036	2,326,509	101.1%	92.9%	40,460円
法 人	378,300	400,171	395,154	104.5%	98.7%	6,872円
2 固 定 資 産 税	2,369,213	2,561,856	2,379,319	100.4%	92.9%	41,379円
3 軽 自 動 車 税	115,500	127,274	118,234	102.4%	92.9%	2,056円
4 市 た ば こ 税	320,000	334,054	334,052	104.4%	100.0%	5,809円
合 計	5,484,050	5,926,391	5,553,268	101.3%	93.7%	96,576円
国民健康保険税	1,270,242	1,828,966	1,253,132	98.7%	68.5%	91,583円

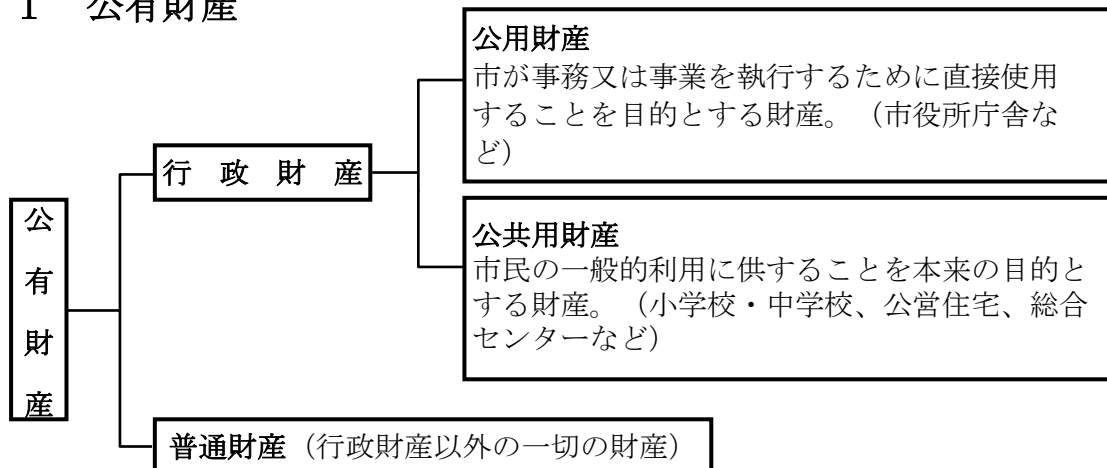
※市税の一人当たり税負担額は、平成26年3月末日現在の住民基本台帳人口58,237人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成26年3月末日現在の国民健康保険被保険者数13,387人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成26年3月 末日現在高 (A)	平成25年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考
一般会計	財 政 調 整 基 金	3,338,936	3,725,966	△387,030	57,334	
	減 債 基 金	537,497	536,910	587	9,229	
	特 定 目 的 基 金					
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,260,696	1,251,456	9,240	21,648	
	ふ る さ と 創 生 基 金	84,058	92,197	△8,139	1,443	
	地 域 福 祉 基 金	469,971	461,619	8,352	8,070	
	水と土保全基金	21,769	21,743	26	374	
	計	5,712,927	6,089,891	△376,964	98,098	
	土 地 開 発 基 金	623,418	621,973	1,445	10,705	
小 計		6,336,345	6,711,864	△375,519	108,803	
特別会計	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	43,753	1,199	42,554	3,268	
	介護給付費準備基金	80,171	87,800	△7,629	1,377	
	介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0	
	下 水 道 運 営 基 金	205,490	232,042	△26,552	3,529	
	小 計	329,414	321,041	8,373		
合 計		6,665,759	7,032,905	△367,146		

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成26年3月末日現在の住民基本台帳人口 58,237人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当りの額は、被保険者数 13,387人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

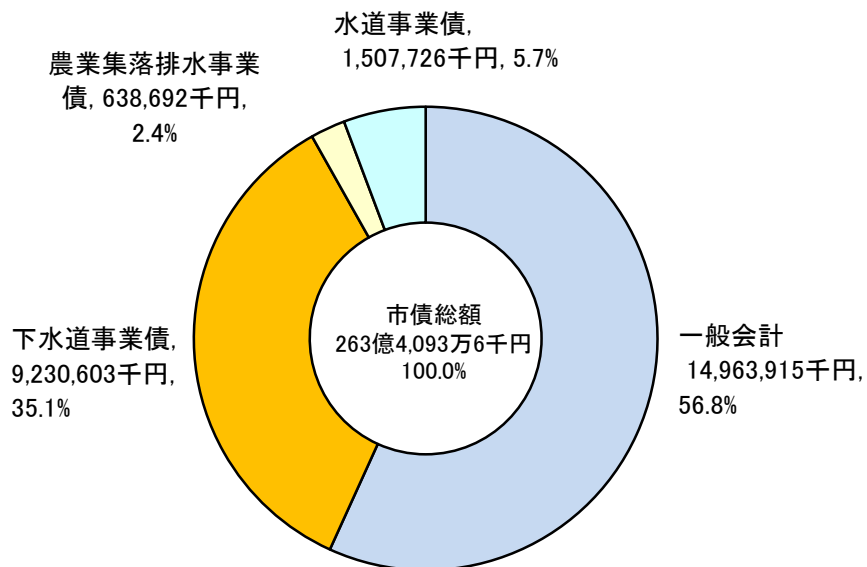
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。平成26年度3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市 債 名		平成26年3月末日 現 在 高	平成25年9月末日 現 在 高	増 減 額	市民一人 当たり
一 般 会 計	一 般 会 計 債	14,947,328	15,822,934	△875,606	256,664円
	普 通 債	7,619,266	8,193,131	△573,865	130,832円
	災 害 復 旧 債	0	0	0	0円
	そ の 他	7,328,062	7,629,803	△301,741	125,832円
	住宅新築資金等貸付事業債	16,587	18,429	△1,842	285円
	小 計	14,963,915	15,841,363	△877,448	256,949円
企特 業別 会計	下 水 道 事 業 債	9,230,603	9,531,367	△300,764	158,501円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	638,692	658,775	△20,083	10,967円
	水 道 事 業 債	1,507,726	1,559,053	△51,327	25,889円
	小 計	11,377,021	11,749,195	△372,174	195,357円
合 計		26,340,936	27,590,558	△1,249,622	452,306円

※一人当り借入金高は、平成26年3月末日現在の住民基本台帳人口

58,237人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う一時借入金のことを言い、その額は、その年度の予算によって定められており、平成25年度は、一般会計当初予算で限度額を10億円と定めています。

(単位:千円)

区 分	平成26年3月末日まで	平成25年9月末日まで
借 入 額	1,000,000	0
償 還 額	0	0
残 高	1,000,000	0